

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向、訪日外国人数の増加による消費拡大などにより、緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の減速などもあり、先行きに不透明感が残る形となりました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、売上高は、主に航空機関連での重工業向け航空機エンジン部品の販売伸張などにより、増収となりました。営業利益面は、第2四半期におけるエンジン販売、不動産関連での高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の改善などにより、増益となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加などに伴い、空港店舗や免税店舗販売及び空港免税店舗向け卸販売が伸張したことなどにより、増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、141,502百万円（対前年同期比125.5%）となりました。損益面では、営業利益3,789百万円（対前年同期比156.2%）、経常利益3,937百万円（対前年同期比146.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,014百万円（対前年同期比175.4%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	112,717	141,502	125.5	28,785
営業利益	2,426	3,789	156.2	1,363
経常利益	2,684	3,937	146.6	1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,148	2,014	175.4	866

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品販売が伸張したことなどにより、引き続き増収となり、第2四半期におけるエンジン販売や機材関連での空港特殊車両、整備用機材の販売が増加したことなどにより、増益となり好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高54,829百万円、営業利益1,088百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	31,953	54,829	171.6	22,876
営業利益	661	1,088	164.5	426

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、前期第2四半期における事業用不動産販売の反動減がありました。施設工事の受注が増加し、また高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が改善いたしました。メディア関連では、用紙販売などが引き続き増加し、堅調に推移しました。保険関連では、保険通信販売などが増加し、順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,957百万円、営業利益988百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	12,049	10,957	90.9	△1,092
営業利益	879	988	112.4	108

③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加などにより、株式会社JAL-DFSが運営する成田・羽田空港の免税店舗販売や空港免税店舗向け卸販売が伸張し、引き続き好調に推移しました。また、本年1月、本邦初の取り組みとして、ノイバイ国際空港（ベトナム社会主義共和国、ハノイ）に「日本ブランド」の免税店舗「JALUX DUTYFREE VIETNAM」が3店舗開店しました。株式会社JALUXエアポートが運営する空港店舗「BLUE SKY」でも、販売が伸張し、順調に推移しました。通信販売関連では、食品カタログ通販が増加したことなどにより、前年並みに推移しました。贈答用食品関連では、一部取引先の販売を見直したことなどにより、利益は改善しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高52,761百万円、営業利益3,248百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	48,021	52,761	109.9	4,739
営業利益	2,437	3,248	133.3	810

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどを中心とした販売が増加しました。農産関連では、主力のパプリカの他、西洋野菜などの販売で売上高は前年並みに推移しました。ワイン関連では、ブランド力のあるワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売が増加し、加工食品関連では、土産菓子販売などが増加し、共に好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高23,940百万円、営業利益398百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成27年3月期)	当期 (平成28年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	21,646	23,940	110.6	2,293
営業利益	273	398	145.6	124

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、*新中期経営計画の初年度として、連結売上高150,000百万円(前年同期比106.0%)、連結営業利益 4,200百万円(前年同期比110.8%)、連結経常利益 4,300百万円(前年同期比109.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,400百万円(前年同期比119.1%)を見込んでおります。

*新中期経営計画の公表につきましては、本年5月下旬を予定しています。

なお、当社は業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成28年3月期)	次期 (平成29年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	141,502	150,000	106.0	8,497
営業利益	3,789	4,200	110.8	410
経常利益	3,937	4,300	109.2	362
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,014	2,400	119.1	385

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

連結子会社株式の取得により、同社が保有しているたな卸資産が増加しました。また航空機部品の卸売による売上債権が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して5,323百万円増加し、35,878百万円になりました。

(固定資産)

賃貸用不動産の所有目的を変更したことに伴い、固定資産からたな卸資産に振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して393百万円減少し、7,527百万円になりました。

(流動負債)

航空機部品の輸入に係る未払費用やコマーシャルペーパーが増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3,422百万円増加し、20,914百万円になりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債や当社の移転に伴う資産除去債務が増加しました。一方で、長期借入金が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して328百万円減少し、3,081百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,819百万円増加し、19,426百万円になりました。また、自己資本比率は1.7ポイント減少し41.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して1,794百万円増加し、7,251百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少し、売上債権が増加しました。一方で、税金等調整前当期純利益に加え、未払費用が増加しました。その結果、営業活動により獲得した資金は3,100百万円（前連結会計年度は489百万円の支出）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用不動産や投資有価証券を購入しました。その結果、投資活動により使用した資金は1,335百万円（前連結会計年度より323百万円支出増）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れやコマーシャルペーパーの発行を行いました。一方で、配当金の支払い、借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により支出した資金は10百万円（前連結会計年度は495百万円の収入）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	38.9	44.4	45.2	43.0	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	37.1	39.9	70.5	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.7	2.1	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	41.6	39.9	—	61.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成28年4月28日の「平成28年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当金1株当たり40円の配当を実施することを予定しています。

次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とし、今後の事業環境を見極めた上で改めて発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、空港店舗事業、空港免税店舗事業、海外空港運営事業、
食料品製造業（日本エアポートデリカ（株））

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空（株）の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより食品の品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守と共に組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。

この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めています。被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社61社（うち連結子会社24社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS JALUX TASECO DUTYFREE Co., Ltd. グレンフィールド㈱ グレンチェック㈱
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ㈱ JALUX ASIA Ltd. ㈱JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨・贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

- JALUX AMERICAS, Inc.
 - JALUX ASIA Ltd.
 - (株)JAL-DFS
 - (株)JALUXエアポート
 - JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
 - JALUX HONG KONG Co., Ltd.
 - JALUX ASIA SERVICE Ltd.
 - JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
 - (株)JALUX保険サービス
 - SIAM JALUX Ltd.
 - (株)JALUXトラスト
 - 日本エアポートデリカ(株)
 - (株)JALUXフレッシュフーズ
 - Taniyama Siam Co., Ltd.
 - Advance Agriculture Co., Ltd
 - AQUA Patch Road Materials, L.L.C.
 - ※JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.
 - ※AERO ASSET Co., Ltd.
 - ※B SKY Co., Ltd.
 - ※EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.
 - ※グレンフィールド(株)
 - ※グレンチェック(株)
 - ※JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.
 - ※JALUX TASECO DUTYFREE Co., Ltd.
- ※は当連結会計年度において連結子会社となりました。

- 貿易業
- 貿易業
- 免税販売店業
- 物品及び飲食品販売業
- 貿易業
- 貿易業
- 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
- 人材紹介業
- 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
- レストラン運営事業
- 不動産業、賃貸管理業、介護サービス業
- 食料品製造業
- 農産物輸入販売業
- 農産物加工輸出業
- 農産物生産輸出業
- 道路舗装剤販売業
- 不動産業
- 不動産業
- 不動産業
- 不動産業
- 雑貨類企画開発及び輸入販売業
- 雑貨類輸入販売業、通信販売業
- 航空機関連アセットマネジメント業
- 免税販売店業

非連結子会社

- (株)SKYLUX73NJ
- 他36社
- 航空機関連業

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

※(株)ロジ・レックス

※三栄メンテナンス(株)

(株)オーエフシー

※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

※は持分法適用会社

クリーニング、リネンサプライ業

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

マンダレー国際空港の運営

その他の関係会社

双日(株)

日本航空(株)

総合商社

航空運送業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。なお、*現中期経営計画の最終年度（平成29年3月期）の計画値（ROE 10.0% ROA 7.0%）は一年繰り上げて達成いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当期通期業績が*現中期経営計画の最終年度（平成29年3月期）の計画値（連結売上高120,000百万円、経常利益3,000百万円）を一年繰り上げて達成いたしました。

現在、次期を初年度とする新中期経営計画を策定しています。新中期経営計画の公表につきましては、本年5月下旬を予定しています。

*JALUXグループ中期経営計画の見直しについて（平成26年5月21日発表）

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の拡充と新たなコア事業の創出

当社の中核である「航空」・「空港」領域並びにそれら周辺領域において、積極的な事業投資や提携・協業をもって事業の拡充・深耕を加速させていくと共に、次世代に向けた新たなコア事業の創出と育成に取り組んでまいります。

② 事業ポートフォリオの最適化

持続的な成長を実現するため、適切な事業の選択と集中をもって限りある当社グループの経営資源の最適配分を進め、4つのセグメントで環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオを構築してまいります。

③ 健全な財務基盤の維持

事業の収益性と資産の効率性の向上を図ると共に、持続的な成長を支える健全で強固な財務基盤の維持に努めてまいります。また、事業投資等の資金需要に対しては、調達方法の多様化等に対応するなど、堅実かつ柔軟な資金調達を実践してまいります。

④ グローバル展開の推進

米国や成長著しいASEAN地域との戦略拠点のネットワークを形成し、グローバルな連携をもって、事業機会の創出や新市場の開拓に取り組んでまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となる*CSRについては、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑥ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,997	7,285,729
受取手形及び売掛金	12,650,371	13,247,697
たな卸資産	※3 9,498,822	※3 11,102,103
繰延税金資産	311,184	472,947
未収入金	1,454,472	2,598,839
その他	1,213,693	1,216,589
貸倒引当金	△33,029	△44,983
流動資産合計	30,555,513	35,878,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490,662	3,331,252
減価償却累計額	△1,735,173	△1,747,056
建物及び構築物（純額）	1,755,488	1,584,195
機械装置及び運搬具	360,712	342,601
減価償却累計額	△267,601	△268,114
機械装置及び運搬具（純額）	93,111	74,486
航空機	104,699	104,672
減価償却累計額	△44,943	△44,932
航空機（純額）	59,755	59,740
その他	1,519,302	1,560,773
減価償却累計額	△1,210,237	△1,193,447
その他（純額）	309,064	367,325
土地	1,239,209	872,921
建設仮勘定	8,406	69,780
有形固定資産合計	3,465,037	3,028,450
無形固定資産		
ソフトウェア	309,327	303,406
のれん	170,690	-
その他	25,393	33,743
無形固定資産合計	505,411	337,149
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,751,076	※1 1,937,389
長期貸付金	66,658	180,553
長期差入保証金	1,816,519	1,856,994
繰延税金資産	32,981	55,167
退職給付に係る資産	184,237	20,584
その他	168,389	124,417
貸倒引当金	△69,274	△13,636
投資その他の資産合計	3,950,587	4,161,470
固定資産合計	7,921,035	7,527,069
繰延資産		
開業費	32,445	16,172
繰延資産合計	32,445	16,172
資産合計	38,508,995	43,422,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,483	10,051,744
短期借入金	2,151,493	2,405,852
未払法人税等	565,278	832,188
未払費用	2,509,260	3,298,178
その他	1,965,645	4,326,455
流動負債合計	17,492,162	20,914,420
固定負債		
長期借入金	2,676,428	2,233,882
退職給付に係る負債	61,516	134,965
繰延税金負債	162,186	132,405
その他	510,146	580,055
固定負債合計	3,410,278	3,081,307
負債合計	20,902,440	23,995,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	13,366,520	15,065,042
自己株式	△139,647	△140,124
株主資本合計	16,496,673	18,194,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,614	△8,007
繰延ヘッジ損益	78,096	△113,073
為替換算調整勘定	△38,162	△42,553
退職給付に係る調整累計額	25,345	△97,261
その他の包括利益累計額合計	75,893	△260,896
新株予約権	4,231	4,231
非支配株主持分	1,029,756	1,488,384
純資産合計	17,606,555	19,426,437
負債純資産合計	38,508,995	43,422,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	112,717,516	141,502,643
売上原価	※4 92,421,290	※4 118,620,892
売上総利益	20,296,225	22,881,751
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,209,684	1,560,512
給料及び手当	6,136,508	6,408,097
退職給付費用	241,944	199,203
賃借料	4,026,916	4,232,236
減価償却費	342,388	325,169
貸倒引当金繰入額	79,956	△42,043
その他	5,832,676	6,408,991
販売費及び一般管理費合計	17,870,074	19,092,167
営業利益	2,426,151	3,789,583
営業外収益		
受取利息	7,821	11,225
受取配当金	19,202	41,032
為替差益	149,290	-
持分法による投資利益	103,480	166,253
その他	69,490	134,631
営業外収益合計	349,286	353,143
営業外費用		
支払利息	42,153	53,977
支払手数料	24,978	14,504
開業費償却	16,272	16,272
為替差損	-	109,021
その他	7,143	11,775
営業外費用合計	90,547	205,551
経常利益	2,684,889	3,937,175
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,456	※1 2,846
投資有価証券売却益	18,889	9,639
負ののれん発生益	-	10,889
特別利益合計	28,345	23,374
特別損失		
固定資産処分損	※2 27,427	※2 67,957
固定資産減損損失	※3 28,043	※3 145,172
投資有価証券評価損	24,999	-
特別退職金	50,871	-
退職給付制度改定損	-	71,678
特別損失合計	131,342	284,809
税金等調整前当期純利益	2,581,892	3,675,741
法人税、住民税及び事業税	958,363	1,348,151
法人税等調整額	182,649	△72,543
法人税等合計	1,141,012	1,275,607
当期純利益	1,440,879	2,400,133
非支配株主に帰属する当期純利益	292,551	385,449
親会社株主に帰属する当期純利益	1,148,328	2,014,684

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,440,879	2,400,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,181	△15,575
繰延ヘッジ損益	44,691	△191,169
為替換算調整勘定	215,077	50,817
退職給付に係る調整額	95,625	△122,607
持分法適用会社に対する持分相当額	19,636	△55,725
その他の包括利益合計	※ 382,212	※ △334,260
包括利益	1,823,091	2,065,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,533,919	1,677,894
非支配株主に係る包括利益	289,172	387,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	12,176,600	△143,726	15,302,673
会計方針の変更による累積的影響額			295,028		295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	12,471,628	△143,726	15,597,701
当期変動額					
剰余金の配当			△252,852		△252,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,328		1,148,328
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△583	4,079	3,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	894,892	4,079	898,971
当期末残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	15,848,349
会計方針の変更による累積的影響額								295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	16,143,377
当期変動額								
剰余金の配当								△252,852
親会社株主に帰属する当期純利益								1,148,328
自己株式の取得								—
自己株式の処分								3,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,108	44,691	234,166	95,625	385,591	△3,492	182,106	564,205
当期変動額合計	11,108	44,691	234,166	95,625	385,591	△3,492	182,106	1,463,177
当期末残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673
当期変動額					
剰余金の配当			△316,163		△316,163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,684		2,014,684
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,698,521	△476	1,698,044
当期末残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555
当期変動額								
剰余金の配当								△316,163
親会社株主に帰属する当期純利益								2,014,684
自己株式の取得								△476
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,621	△191,169	△4,390	△122,607	△336,789	—	458,628	121,838
当期変動額合計	△18,621	△191,169	△4,390	△122,607	△336,789	—	458,628	1,819,882
当期末残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,581,892	3,675,741
減価償却費	465,857	436,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,486	△46,145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60,650	△10,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,473	69,606
受取利息及び受取配当金	△27,024	△52,258
支払利息	42,153	53,977
為替差損益 (△は益)	△151,731	29,518
持分法による投資損益 (△は益)	△103,480	△166,253
固定資産除・売却損益 (△は益)	17,971	65,111
固定資産減損損失	28,043	145,172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,889	△9,639
投資有価証券評価損	24,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,816,381	△300,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,115,813	△98,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,036,153	△383,448
前渡金の増減額 (△は増加)	705,808	△76,173
前受金の増減額 (△は減少)	△773,753	259,867
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△55,590	58,081
その他	563,591	536,736
小計	391,168	4,186,626
利息及び配当金の受取額	129,014	41,074
利息の支払額	△42,220	△50,670
法人税等の支払額	△967,667	△1,076,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△489,704	3,100,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△777,239	△942,351
有形固定資産の売却による収入	27,252	2,933
無形固定資産の取得による支出	△144,269	△136,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 242,589
投資有価証券の取得による支出	△243,602	△283,041
投資有価証券の売却及び償還による収入	56,311	119,845
貸付けによる支出	△2,495	△131,073
貸付金の回収による収入	34,074	11,753
長期差入保証金増加による支出	△206,488	△282,565
長期差入保証金減少による収入	254,926	122,130
その他	△9,742	△58,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,273	△1,335,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,436	△313,520
長期借入れによる収入	1,528,740	730,186
長期借入金の返済による支出	△661,516	△1,002,047
非支配株主からの払込みによる収入	-	103,355
配当金の支払額	△253,629	△317,444
非支配株主への配当金の支払額	△108,000	△180,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	999,963
その他	△47,139	△30,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,890	△10,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,764	39,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846,323	1,794,432
現金及び現金同等物の期首残高	6,303,451	5,457,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,457,127	※1 7,251,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

株JAL-DFS

株JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

株JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

SIAM JALUX Ltd.

株JALUXトラスト

日本エアポートデリカ株

株JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd.

AERO ASSET Co.,Ltd.

B SKY Co.,Ltd.

EEZ CONTINENTAL Co.,Ltd.

グレンフィールド株式会社

グレンチェック株式会社

JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.

JALUX TASECO DUTYFREE Co.,Ltd.

上記のうち、JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd.、AERO ASSET Co.,Ltd.、B SKY Co.,Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co.,Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.、JALUX TASECO DUTYFREE Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、グレンフィールド株式会社、グレンチェック株式会社は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株SKYLUX73NJ

他36社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング株

株ロジ・レックス

三栄メンテナンス株

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SKYLUX73NJ、他36社）及び関連会社（㈱オーエフシー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.、JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd.、AERO ASSET Co.,Ltd.、B SKY Co.,Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co.,Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.、JALUX TASECO DUTYFREE Co.,Ltd.の16社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この適用による当期連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,668,166千円は、「未収入金」1,454,472千円、「その他」1,213,693千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,430,094千円	1,475,789千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	720,000	-
差引額	4,780,000	4,000,000

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	9,255,907千円	10,324,077千円
販売用不動産	181,911	698,431
原材料及び貯蔵品	61,003	79,593

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,204千円	2,542千円
その他有形固定資産	1,252	303
計	9,456	2,846

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	18,480千円	25,438千円
その他有形固定資産	6,859	7,696
ソフトウェア	2,074	34,823
その他無形固定資産	13	-
計	27,427	67,957

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(石川県小松市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	18,630
空港店舗(宮崎県宮崎市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	9,413

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗(石川県)18,630千円(内、建物12,273千円、工具器具備品6,290千円、リース資産66千円)及び空港店舗(宮崎県)9,413千円(内、建物5,248千円、工具器具備品4,079千円、リース資産85千円)です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都品川区	-	のれん	126,942
タイ国（ナコーンパトム）	事業用資産	工具器具備品	16,231
空港店舗（石川県小松市）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	1,928
東京都品川区	事業用資産	工具器具備品	69

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

のれんについては、農産事業にかかるものですが、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（石川県）1,928千円（内、建物1,432千円、工具器具備品494千円、リース資産2千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

23,831千円

25,534千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,688千円	△12,934千円
組替調整額	—	△9,639
税効果調整前	10,688	△22,573
税効果額	△3,506	6,997
その他有価証券評価差額金	7,181	△15,575
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64,832	△280,278
税効果額	△20,141	89,108
繰延ヘッジ損益	44,691	△191,169
為替換算調整勘定：		
当期発生額	215,077	50,817
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	123,586	△174,277
組替調整額	23,071	△3,369
税効果調整前	146,658	△177,647
税効果額	△51,032	55,039
退職給付に係る調整額	95,625	△122,607
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,167	△55,725
組替調整額	△9,530	—
持分法適用会社に対する持分相当額	19,636	△55,725
その他の包括利益合計	382,212	△334,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	140	—	3	136
合計	140	—	3	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,231
合計		—	—	—	—	—	4,231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	136	0	—	136
合計	136	0	—	136

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,231
合計		—	—	—	—	—	4,231

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	379,390	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,459,997千円	7,285,729千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,869	△34,168
現金及び現金同等物	5,457,127	7,251,560

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにグレンフィールド㈱及びグレンチェック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同二社株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,067,265千円
固定資産	27,564
流動負債	△579,422
固定負債	△213,400
負ののれん発生益	△10,889
非支配株主持分	△147,983
株式の取得価額	143,133
未払額	△9,513
現金及び現金同等物	△376,209
差引：取得による収入	△242,589

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,736,349	12,013,239	47,997,542	20,970,384	112,717,516	—	112,717,516
セグメント間の内部売上 高又は振替高	217,240	36,757	24,063	676,425	954,486	△954,486	—
計	31,953,590	12,049,997	48,021,605	21,646,809	113,672,002	△954,486	112,717,516
セグメント利益	661,248	879,170	2,437,858	273,597	4,251,874	△1,825,723	2,426,151
セグメント資産	9,739,465	5,136,778	10,701,488	11,202,243	36,779,977	1,729,018	38,508,995
その他の項目							
減価償却費	7,314	50,786	231,082	104,588	393,772	72,084	465,857
のれん償却額	—	—	—	49,056	49,056	—	49,056
持分法適用会社への投資 額	297,517	272,972	447,749	—	1,018,239	378,054	1,396,294
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,823	588,591	222,848	47,439	876,703	43,752	920,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,825,723千円には、セグメント間取引消去5,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,830,956千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,729,018千円には、債権の相殺消去△623,277千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,352,295千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,752千円は、主に本社内工事に係る設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,617,671	10,933,528	52,735,920	23,215,522	141,502,643	—	141,502,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	212,037	23,973	25,541	724,944	986,496	△986,496	—
計	54,829,708	10,957,501	52,761,462	23,940,467	142,489,140	△986,496	141,502,643
セグメント利益	1,088,061	988,027	3,248,816	398,360	5,723,266	△1,933,682	3,789,583
セグメント資産	11,391,051	5,401,610	13,862,408	11,238,063	41,893,133	1,529,031	43,422,165
その他の項目							
減価償却費	7,478	54,917	208,664	93,634	364,694	71,411	436,105
のれん償却額	—	—	—	38,976	38,976	—	38,976
持分法適用会社への投資 額	308,011	304,479	442,907	—	1,055,398	386,591	1,441,989
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,604	432,957	420,300	103,702	958,565	277,816	1,236,381

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,933,682千円には、セグメント間取引消去△1,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,932,584千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額1,529,031千円には、債権の相殺消去△612,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,141,678千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277,816千円は、主に本社移転に係る設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,311.25円	1,418.98円
1株当たり当期純利益金額	90.86円	159.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.82円	159.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,148,328	2,014,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,148,328	2,014,684
期中平均株式数(千株)	12,637	12,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	5
(うち新株予約権)	(6)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,373	2,656,526
受取手形	331,496	483,204
売掛金	11,411,192	11,751,297
商品及び製品	7,546,910	7,823,229
販売用不動産	181,911	698,431
原材料及び貯蔵品	13,295	11,009
前渡金	928,040	718,525
前払費用	115,159	89,718
短期貸付金	836,835	984,399
繰延税金資産	175,080	267,673
未収入金	1,259,357	2,528,993
その他	346,438	260,503
貸倒引当金	△63,317	△707,448
流動資産合計	24,893,773	27,566,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,089,710	869,256
構築物	5,136	21,163
工具、器具及び備品	112,558	148,463
土地	1,159,241	527,334
リース資産	5,632	-
建設仮勘定	2,274	34,970
有形固定資産合計	2,374,554	1,601,188
無形固定資産		
ソフトウェア	289,690	267,330
その他	24,632	24,238
無形固定資産合計	314,322	291,569
投資その他の資産		
投資有価証券	191,905	460,645
関係会社株式	2,165,308	2,657,194
関係会社出資金	115,561	223,135
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	64,695	179,425
破産更生債権等	69,803	11,722
長期前払費用	17,540	39,183
前払年金費用	146,777	160,772
繰延税金資産	30,301	10,363
長期差入保証金	1,297,883	1,364,817
その他	17,680	9,865
貸倒引当金	△69,274	△13,636
投資その他の資産合計	4,053,183	5,108,488
固定資産合計	6,742,060	7,001,246
資産合計	31,635,834	34,567,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,670	18,528
買掛金	10,111,404	10,716,207
短期借入金	2,020,000	1,310,000
リース債務	6,921	-
未払金	48,012	111,911
未払費用	1,953,201	2,651,408
未払法人税等	364,726	386,079
前受金	814,865	990,442
預り金	828,188	1,566,908
役員賞与引当金	10,300	14,100
その他	-	1,212,057
流動負債合計	16,233,290	18,977,642
固定負債		
長期借入金	2,330,000	2,233,882
長期預り敷金	345,199	348,261
資産除去債務	8,394	63,439
その他	54,534	47,500
固定負債合計	2,738,128	2,693,083
負債合計	18,971,418	21,670,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	3,393,886	3,827,637
利益剰余金合計	9,447,086	9,880,837
自己株式	△134,378	△134,855
株主資本合計	12,582,508	13,015,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△420	△10,353
繰延ヘッジ損益	78,096	△113,073
評価・換算差額等合計	77,675	△123,427
新株予約権	4,231	4,231
純資産合計	12,664,416	12,896,586
負債純資産合計	31,635,834	34,567,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	95,901,194	120,778,349
売上原価	86,454,544	110,807,292
売上総利益	9,446,649	9,971,056
販売費及び一般管理費	8,289,634	7,986,666
営業利益	1,157,015	1,984,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	487,322	380,310
為替差益	141,607	-
その他	24,747	51,780
営業外収益合計	653,677	432,090
営業外費用		
支払利息	22,576	25,203
支払手数料	24,978	14,504
為替差損	-	136,804
その他	4,125	6,695
営業外費用合計	51,680	183,207
経常利益	1,759,012	2,233,274
特別利益		
関係会社株式売却益	48,929	-
特別利益合計	48,929	-
特別損失		
固定資産処分損	20,374	66,289
固定資産減損損失	28,043	1,998
関係会社株式評価損	144,999	77,000
投資有価証券評価損	19,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	657,251
特別損失合計	213,417	802,538
税引前当期純利益	1,594,523	1,430,735
法人税、住民税及び事業税	519,000	660,000
法人税等調整額	27,747	20,822
法人税等合計	546,747	680,822
当期純利益	1,047,776	749,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,304,518	8,357,718	△138,457	11,489,060
会計方針の変更による累積的影響額						295,028	295,028		295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,599,546	8,652,746	△138,457	11,784,088
当期変動額									
剰余金の配当						△252,852	△252,852		△252,852
当期純利益						1,047,776	1,047,776		1,047,776
自己株式の取得									-
自己株式の処分						△583	△583	4,079	3,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	794,340	794,340	4,079	798,419
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,528,902
会計方針の変更による累積的影響額					295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,823,930
当期変動額					
剰余金の配当					△252,852
当期純利益					1,047,776
自己株式の取得					-
自己株式の処分					3,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	44,691	45,558	△3,492	42,066
当期変動額合計	867	44,691	45,558	△3,492	840,485
当期末残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508
当期変動額									
剰余金の配当						△316,163	△316,163		△316,163
当期純利益						749,913	749,913		749,913
自己株式の取得								△476	△476
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	433,750	433,750	△476	433,273
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,827,637	9,880,837	△134,855	13,015,781

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416
当期変動額					
剰余金の配当					△316,163
当期純利益					749,913
自己株式の取得					△476
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,933	△191,169	△201,102	—	△201,102
当期変動額合計	△9,933	△191,169	△201,102	—	232,170
当期末残高	△10,353	△113,073	△123,427	4,231	12,896,586

7. その他

該当事項はありません。